

消費者委員会 地方消費者行政専門調査会（第18回）

議事次第

平成 25 年 6 月 28 日（金）9 時 30 分～12 時

消費者庁記者会見室

1．開会

2．国・都道府県・基礎自治体の役割分担について

（１）「消費者基本法」「消費者安全法」「消費者教育推進法」等に基づく
地方消費者行政の枠組みについて （事務局説明）

（２）地方行政の現状と今後（沼尾委員説明）

（３）今後の地方消費者行政のあり方と課題（佐賀大学経済学部 岩本教授説明）

< 意見交換 >

3．専門調査会報告書の取りまとめに向けて （事務局説明）

< 意見交換 >

4．閉会

配布資料一覧

- 資料 1 「消費者基本法」「消費者安全法」にみる地方消費者行政に係る
国・地方公共団体の責務（事務局提出資料）
- 資料 2 - 1 地方行政の現状と今後（沼尾委員提出資料）
- 資料 2 - 2 市町村における事務処理のあり方に関する調査について
（出典：総務省ホームページ）
- 資料 2 - 3 第 29 次地方制度調査会答申（基礎自治体関係）
（出典：総務省ホームページ）
- 資料 3 今後の地方消費者行政のあり方と課題
（岩本諭佐賀大学経済学部教授提出資料）
- 資料 3 - 参考 消費者委員会「地方消費者行政に関する委員会ヒアリング」発言概要
（平成24年 6 月26日開催・第94回消費者委員会 岩本教授提出資料）
- 資料 4 - 1 消費者委員会地方消費者行政専門調査会 報告に向けてのたたき台
（事務局提出資料）
- 資料 4 - 2 消費者委員会地方消費者行政専門調査会報告取りまとめに向けて
論点とこれに対する委員の主な意見について （事務局提出資料）
- 資料 5 - 1 基礎自治体における消費者行政の体制整備の課題（池本委員提出資料）
- 資料 5 - 2 消費者行政職員向け研修カリキュラムのテーマと視点（案）
（池本委員提出資料）